

平成 24 年 建設業の業況

1. まえがき

建設投資がピーク時の半分程度に減少した平成 22 年度以降も低迷を続け、受注環境もさらにきびしさを増しているなか、平成 24 年度は東日本復旧・復興等に向けた投資が見込まれる。そのような中で建設業の業況について直近のデータを交え、その内容について紹介する。

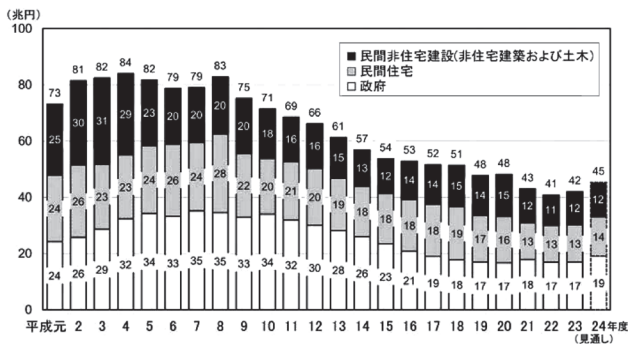
2. 建設投資の概要

平成 24 年度の建設投資は、前年度比 7.9% 増の 45 兆 3,100 億円となる見通しである。そのうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資は 4 兆 2,500 億円となる見通しである。

平成 24 年度の建設投資のうち、政府投資が 19 兆 600 億円（前年度比 12.5% 増）、民間投資が 26 兆 2,500 億円（前年度比 4.8% 増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 24 兆 5,400 億円（前年度比 6.1% 増）、土木投資が 20 兆 7,700 億円（前年度比 10.1% 増）となる見通しである（図一 1）。

また、平成 23 年度の建設投資は前年度比 2.7% 増の 41 兆 9,900 億円となる見込みである。このうち政府投資は 16 兆 9,400 億円（前年度比 0.2% 増）、民間投資は 25 兆 500 億円（前年度比 4.5% 増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が 23 兆 1,200 億円（前年度比 4.5% 増）、土木投資が 18 兆 8,700 億円（前年度比 0.6% 増）となる見込みである。

建設投資は、平成 4 年度の 84 兆円をピークに減少傾向であり、平成 22 年度には平成 4 年度の半分程度にまで減少したが、平成 23 年度には、数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことから総額は 3 年ぶりに増加している。平成 24 年度は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた投資を含め、総額として 45 兆 3,100 億円となる見通しである。

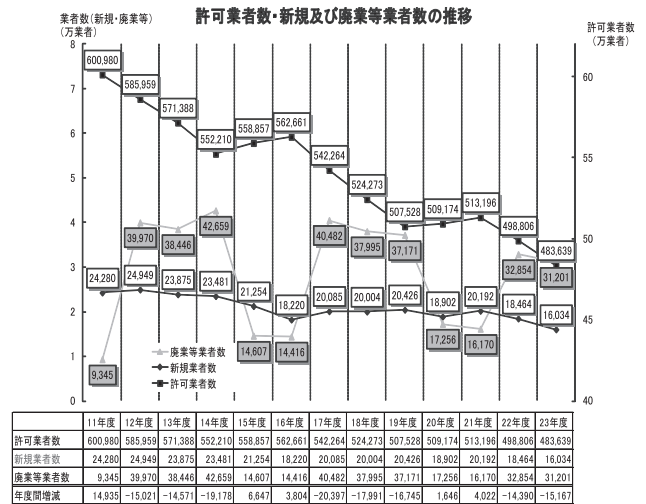


図一 1 建設投資額（名目値）の推移（資料出所：国土交通省）

3. 全国許可業者数の推移

平成 24 年 3 月末現在の建設業許可業者数は 483,639 業者で、前年同月比で 15,167 業者の減少（-3.0%）となった。前年に許可業者数が 50 万業者を下回り、さらに減少している。

建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点のピーク時と比較した事業者数は 117,341 業者の減少（-19.5%）となっている（図一 2）。



図一 2 全国建設業許可業者数

4. 業種別許可業者数の推移

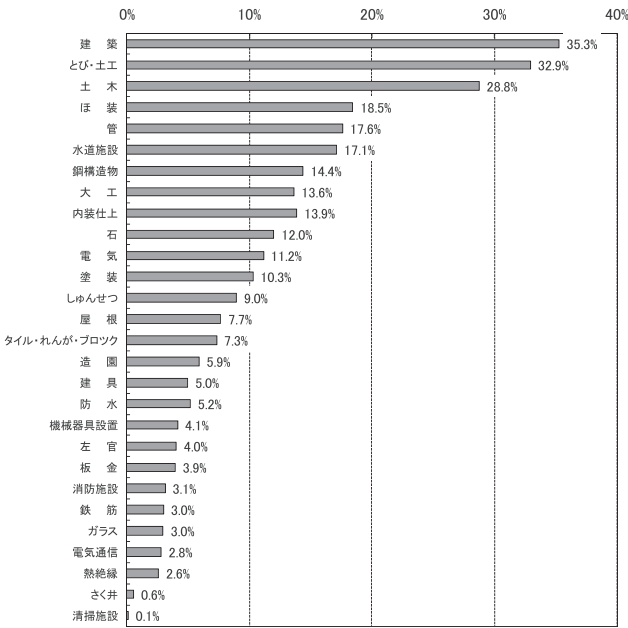
平成 24 年 3 月末現在の業種別許可の総数は、1,416,051 で前年同月比 1.1% 減となった。

前年同月に比べて増加した許可業種は 13 業種であり、増加率は熱絶縁工事業が 5.1% と最も高く、以下、ガラス工事業（3.6% 増）、防水工事業（3.3% 増）が続く。また、前年同月に比べ取得業者数が減少した許可業種は 15 業種となっており、前年比減少率トップは清掃施設工事業の 4.1% 減となっている。以下、建築工事業（3.9% 減）、造園工事業（3.8% 減）が続く。

図一 3 に建設業許可業者の業務別許可の取得状況を示す。

5. 死傷者及び死亡者数の推移

平成 23 年の全産業死傷者数は前年比 3.33% 増の 111,349 名であった。建設業の死傷者は 21,372 名（4.55% 増）、死亡者は 342 名（6.30% 減）で、死亡者は減少しているが、死傷者がかなり増加する傾向となっている。



図一三 建設業許可業者における業種別許可の取得率

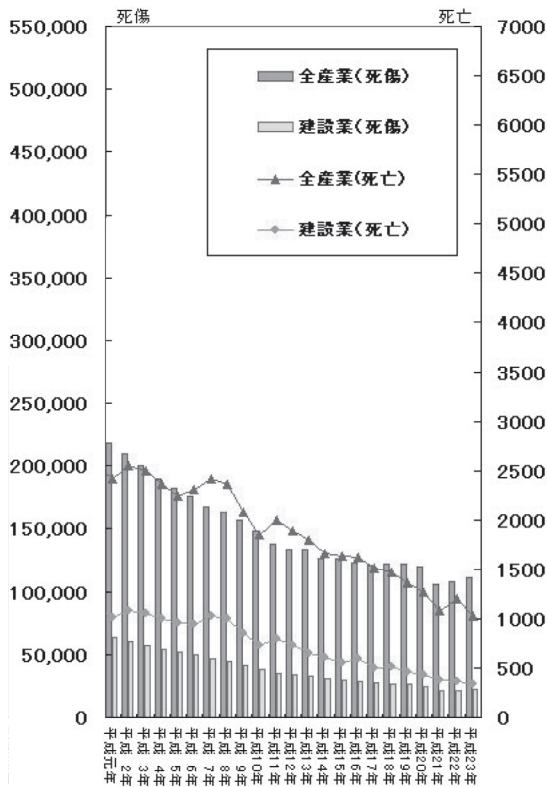
負債総額で4,039億円(同16.6%減)となっており、件数、負債総額とも2007年度から2008年度にわたっては増加しているものの、2009年度以降3年連続で減少が続いている。2009年度の公共工事前倒し効果や、その後の東日本大震災復旧・復興に関する各種支援策が貢献しているものと思われる。

倒産件数を業態別に見ると、建築工事業で608件(前年度比3.9%減)、土木工事業で448件(同22.6%減)となっており、この両工事業で35.0%の件数を占めている。

負債規模別に見ると、負債100億円以上の倒産はなく、上場企業の倒産もないが、負債5億円未満の倒産件数が全体の96.0%、負債5,000万円未満の倒産件数にいたっては46.7%(1,412件)と中小零細企業の倒産が目だっている。

7. 建設業就業者数の推移

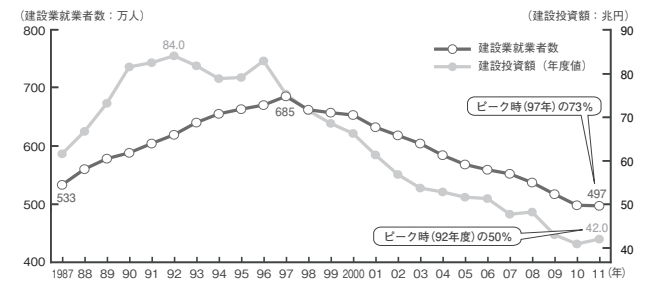
建設業就業者数は不況下においても一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、97年(685万人)をピークとしてその後は減少が続いている。2011年は前年比1万人減の497万人。前年に続いて1977年(499万人)以来の500万人割れとなっている。



死亡災害件数については、「死亡災害報告」による。
図一四 死傷者、死亡者の推移(資料出所:建設業労働災害防止協会)

6. 建設業倒産件数の推移

2011年度の建設業者の倒産は、件数で3,021件(前年度比1.8%減)、



図一五 建設業就業者数の推移(資料出所:総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」)

8. おわりに

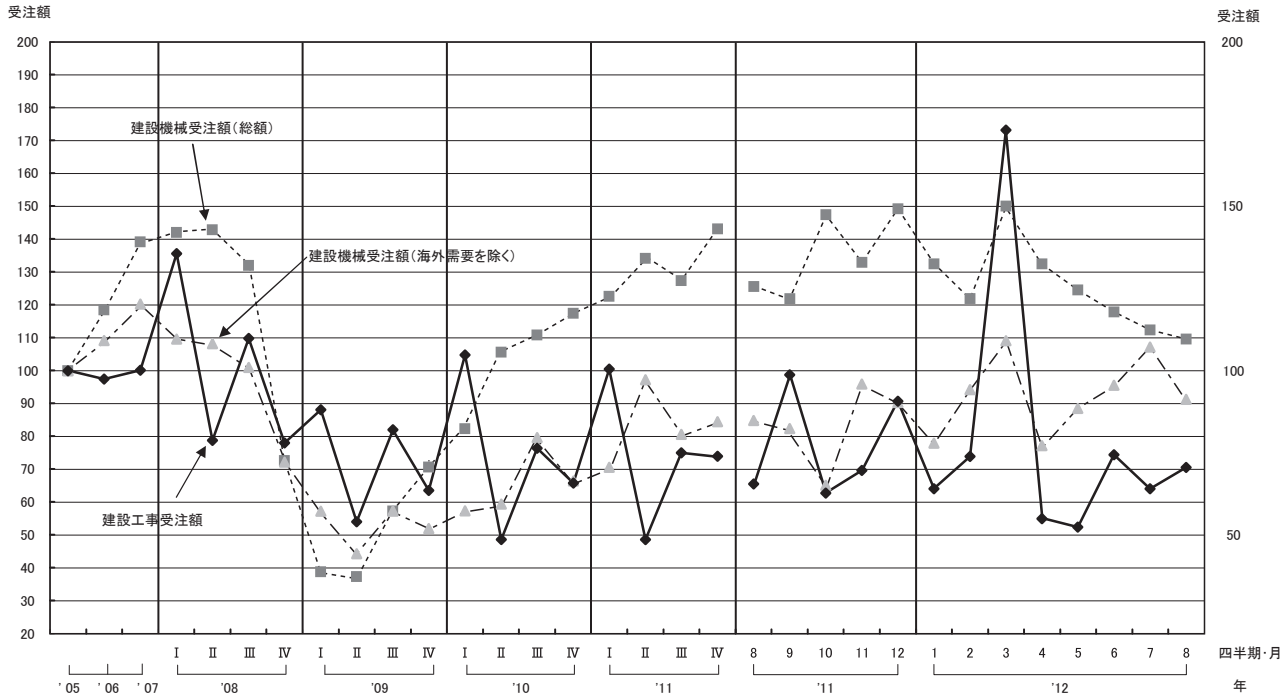
平成4年度の84兆円をピークに減少傾向を続けてきた建設投資は、平成22年度にはピーク時の半分程度に減少している。その後、平成23年度に東日本大震災の復旧・復興等に向けた数次の財政措置が講じられたことから、建設投資の総額が3年ぶりに増加している。平成24年度は、復旧・復興等の投資を含めた総額で45兆3,100億円となる見通しとなっている。

しかし、平成24年3月末の全国許可業者数は、50万業者を下回った前年を、さらに1.1%下回っており、建設業就業者数の減少に至っても、1977年以來の500万人割れの平成22年より、さらに1万人の減少となっている。近時、生活基盤を支える建設業にとっては、不況が続くなか、受注環境がきびしく、施行条件も更にきびしくなる一方で、採算性、労働条件が非常に悪い状況が続いている。

(文責:成田)

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2005年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2005年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	128,683	142,289
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2011年 8月	7,585	5,247	1,484	3,764	1,600	338	399	5,300	2,285	111,469	7,730
9月	11,468	7,561	1,669	5,892	3,420	433	54	7,059	4,409	111,797	11,948
10月	7,290	4,424	1,079	3,345	2,204	440	222	4,427	2,864	113,424	6,867
11月	8,124	5,202	1,179	4,023	1,587	431	904	5,811	2,313	113,297	8,208
12月	10,327	6,989	1,753	5,237	2,184	391	763	7,301	3,026	112,078	11,030
2012年 1月	7,449	4,990	933	4,058	1,727	333	399	5,241	2,208	112,743	7,001
2月	8,576	5,387	1,056	4,330	2,442	404	343	5,695	2,880	112,603	9,034
3月	20,021	13,216	2,021	11,196	5,148	540	1,117	13,976	6,045	117,803	15,393
4月	6,443	4,721	1,083	3,638	1,110	418	194	4,577	1,866	117,710	6,342
5月	6,176	4,284	960	3,324	1,309	337	246	4,171	2,005	116,271	7,709
6月	8,663	6,106	1,433	4,673	2,053	354	149	5,999	2,664	115,408	9,834
7月	7,488	5,156	1,043	4,112	1,809	430	93	5,163	2,325	116,359	6,602
8月	8,247	5,373	1,030	4,342	2,246	400	228	5,424	2,823	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	11年 8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総 額	14,749	17,465	20,478	18,099	7,492	15,342	19,520	1,542	1,502	1,802	1,634	1,831	1,641	1,500	1,851	1,627	1,532	1,443	1,391	1,347
海 外 需 要	9,530	11,756	14,209	12,996	4,727	11,904	15,163	1,173	1,145	1,517	1,208	1,441	1,306	1,089	1,378	1,290	1,147	1,026	929	951
海外需要を除く	5,219	5,709	6,268	5,103	2,765	3,438	4,357	369	357	285	426	390	335	411	473	337	385	417	462	396

(注) 2005～2007年は年平均で、2008～2011年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2011年8月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査